

業務DX推進プロジェクトについて

令和5年9月4日

- ・プロジェクトの概要
情報システム部情報企画課長 松尾尚樹
- ・DXを活用した人事系業務の改善
人事系オンライン申請ユニットリーダー 若狭麻代
(人事部人事企画課人材育成係 主任)
- ・効率的な情報伝達手段の検討
情報伝達ユニットリーダー 戸川忠嗣
(企画部企画課分析係長)



Kyushu University

VISION 2030

総合知で社会変革を牽引する大学へ



データ駆動イノベーション推進本部

- ・データ駆動型のアプローチにより、**教育・研究・医療の質を飛躍的に向上させる。**
- ・**新たなデジタル社会のあるべき姿を提案し、社会に発信する。**

【部門構成】（R5.9現在7部門）

- 運営・企画部門
- デジタル社会創造研究部門
- ラーニングアナリティクス部門
- 次世代型オープンエデュケーション推進部門
- 研究データ管理支援部門
- 健康医療DX推進部門

業務DX推進部門（R5.5設置）

間接的に教育・研究・医療
の質の向上に貢献

業務DX推進部門

- データ駆動型のアプローチにより、**大学業務の質を飛躍的に向上させる。**

【部門構成員】（R5.9現在）

- 後藤情報システム部次長（部門長）
- 遠藤総務課長、鶴岡総務課長補佐
- 松尾情報企画課長、門田情報企画課長補佐
- 宮口情報企画課長補佐
- 松尾情報基盤課長、上田情報基盤課長補佐
- ※アドバイザーとして岡村CISO（最高情報セキュリティ責任者）が参画

業務DX推進プロジェクト

職員が日常の業務において感じている問題点を起点に、業務DXに係る課題設定、解決策の検討を行い、パイロットモデルの実施等を行う。

【プロジェクトメンバー】

- ・ 5月に学内公募（推薦・選考ではない）を実施 → 68人が参加表明
- ・ 1年間の任期（一部構成員の更新も想定）
- ・ 本務に従事しながら一定の-effortを割く → 「実践型の研修」として整理



事務局・部局、係員から課長補佐までバランスよく参集：平均年齢37.4歳

所属	課長補佐	係長級	主任	係員	計
総長支援室				1	1
企画部		2		2	4
総務部		2	4	3	9
人事部	1			3	4
研究・産学官連携推進部				1	1
国際部	1			2	3
財務部		5	1	2	8
学務部	1	2		4	7
施設部		1			1
情報システム部		1	5	3	9
I2CNER・Q-PIT共通事務支援室				1	1
事務局計	3	13	10	22	48
人文社会科学系事務部		1	1	2	4
理学部等事務部			3	2	5
医系学部等事務部		1			1
病院事務部	1	1		3	5
工学部等事務部				2	2
農学部等事務部		1	1		2
附属図書館事務部			1		1
部局事務部計	1	4	6	9	20
合計	4	17	16	31	68

- ・ **職員の発意に基づくプロジェクト参加・課題設定**
→ 職員の熱意やアイデアを最大限活用
- ・ **事務局・部局、総務・財務等の部署の枠を超えた取組**
→ 出身母体の利害を考えずに自由な発想で取り組む。
- ・ **デジタル3原則を意識した業務プロセス見直しの取組**
→ 「デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクティッド・ワンストップ」を意識して既存プロセスを見直す。部署間の連携・情報共有を重視
- ・ **総長をトップとする大学全体の取組**
→ 理事・副学長その他教員等からフィードバックを受けながら取り組む。

これまでの部署ごと、職務系列ごとの業務改善の取組に加えて、
異なるアプローチで業務改善を加速

R5.3 研究に専念する時間の確保- 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージフォローアップ-
内閣府の科学技術・イノベーション推進事務局がCSTIの有識者議員懇談会で議論された内容を踏まえ作成
教員の役割分担、会議の削減、研究データの管理・利活用、技術職員やURAの活用などを提言
(**R4.4**の有識者議員懇談会で研究に専念する時間の確保についての資料が配布)

本学では **R4.10** に、総長・役員に **IR室 学術推進専門員 森木 銀河 氏** から「研究時間確保のためのエフォート分析」について報告される。

九州大学インスティテューショナル・リサーチ室

「研究時間確保のためのエフォート分析」

概要

全学的に実施した研究時間確保に関するアンケートで得られた結果を分析し、本学の施策への提言を行う

1. 分析背景・概要
2. エフォート分析
3. 自由記述項目の計量テキスト分析
4. 結論と提言

589人の承継教員（全体の3割弱）のアンケート回答から、教員が**研究時間を確保できていない要因**を分析

研究時間を確保できない要因として、管理運営業務のエフォート及び教育業務のエフォートに並んで、**事務に関わる要因**が挙げられた。


事務作業の量を軽減していただきたい。研究に関しては、**出張、購入、謝金（学外、学生アルバイト）、委託契約**などの書類作業が膨大にあり、かつ少しでも事務的に問題があると差し戻され、その**やり取りに多大な時間**が費やされる。

【工学系教員】

私には**直接関係のない事務的な事柄について、あまりにも多くの電子メール**を受け取っています。・・・【人文科学系教員】

以前勤務していた大学と比較しても**部門事務職員の数が少なく**教員が不得意な事務作業を教員が行っている。【工学系教員】

いちいち申請書をワードやエクセルで作ってメールに添付して申し込みするという、紙に書いてないだけでやっていることは全く変わらない。・・・本当に研究者の仕事の邪魔をしない申請システムを作るなら、**WEB上で長いものでも10分で完結、短いものでは1分で済むものにしてほしい。**【医学系教員】



事務業務にもDXが必要

テーマ1：オンライン申請

- ・紙や押印をなくせないか。
- ・メールでやり取りすることなく、不備のない申請・届出ができないか。

テーマ2：情報の伝え方の改善

- ・転送に転送を重ねたメールが、四方八方から大量に送られてくるのを何とかできないか。
- ・構成員に周知を図ったり、情報共有する上でもっと効率的な方法はないか。

その他

R P A、ChatGPT等の生成AIの活用
バックオフィス連携その他業務改善

「業務DXに関するアンケート」での提案

【オンライン申請関係】

電子決裁（電子印）
QLS・手当関係
大学院入試手続
授業料免除申請 etc

【情報伝達関係】

メール送付ルール
ポータルサイト活用
チャットツール活用 etc

【その他】

議事要旨作成の改善
会議開催・運用の改善
全学一元化
業務プロセス・規則の見直し etc

扱う分野に応じて「ユニット」を複数編成

オリエンテーション
6/13

プロジェクトの目的・使命等の共通認識の醸成



ワークショップ
6/23

討議による業務改善のアイデアの拡充・深化



ユニット編成 7/5
リーダー選出 7/14

意向調査に基づいてユニット編成
リーダーをユニットメンバーで互選

テーマ	ユニット名	人数	取組概要
WEB 申請	①庶務系オンライン申請ユニット (総務、研究協力、国際交流、施設)	7人	紙やメールのやり取りの処理から、オンラインで申請から承認・通知まで手続が一貫して処理できるように、それぞれの業務のプロセスを見直しつつ、導入可能なツールを検討する。
	②人事系オンライン申請ユニット	9人	
	③会計系オンライン申請ユニット (財務、経理、契約、資産)	5人	
	④学生系オンライン申請ユニット (教務、学生生活、留学生)	6人	
	⑤大学院入試Web出願ユニット	4人	
情報の 伝え方	⑥情報伝達ユニット (全体・運用ルール、プラットフォーム)	15人	情報伝達の在り方(メール、チャット等の運用ルール、プラットフォーム)について検討
その他	⑦自動化ツールユニット (RPA, SaaS等)	9人	自動化可能な業務に係るツール(RPA, SaaS等)の導入について検討
	⑧人件費振替自動化ユニット	4人	人件費振替業務の効率化(テンプレート作成等)について検討
	⑨バックオフィス連携ユニット	9人	調査・照会等に係る部署・業務を横断したデータの最大活用について検討

Kyushu University

VISION 2030

総合知で社会変革を牽引する大学へ



本部長：石橋総長 副本部長：谷口理事

データ駆動イノベーション 推進本部 (DX推進本部)

データ駆動型のアプローチにより、**教育・研究・医療の質を飛躍的に向上**させる。

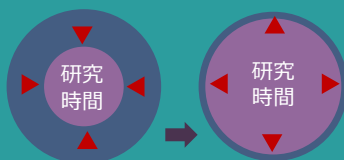
・**新たなデジタル社会のあるべき姿を提案し、社会に発信する。**

業務DX推進部門

業務の質の飛躍的向上を目指す。

STEP 1

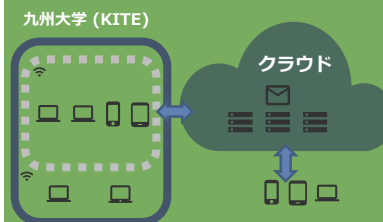
デジタル技術を活用した業務プロセスの見直しによる業務の効率化



教員の研究時間の確保

STEP 2

業務プロセスの標準化とフルクラウド環境の整備による業務の最適化



生じた余剰を教育研究支援業務に再配分

STEP 3

業務データ・各種システムの統合と分析
→大学の意思決定に戦略的利活用



データドリブンの大学経営で教育研究を強かに推進

業務DX推進プロジェクト (2023年度～)

- ・学内公募によりプロジェクトメンバーを募集
- ・取り組む課題に応じてユニットを形成
- ・課題解決に向けた新たな業務プロセスをアジャイル開発
- ・理事等執行部による評価・フィードバック